

# 一般質問通告表

平成23年第6回沖縄県議会(定例会)

09月30日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	奥平 一夫(社大・結)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 自衛隊の南西諸島地域への展開と下地島空港の災害拠点について知事の見解を伺う。</p> <p>(2) 再生可能エネルギー等の積極的導入でエネルギービジョンを大きく見直すべきではないか、知事の見解を伺う。</p> <p>(3) 県立病院の独立行政法人化に向けて課題は何か。また、宮古・八重山病院の独法化への方策について知事の見解を伺う。</p> <p>2 県立病院の課題について</p> <p>(1) 急激な経営改革によって、病院現場では人員不足による「病休・年休がとれない」状況が起きているとの報告がある。実態を伺う。</p> <p>(2) 休床解消に向けた取り組みについて、当局の見解を伺う。</p> <p>(3) 医師の安定確保に向けて研修医の本務採用を行うべきではないか。</p> <p>(4) 人件費抑制計画について、説明と見解を伺う。</p> <p>(5) 県立八重山病院の新築について伺う。県立病院の平成30年までの長期収支見通しの中で、新八重山病院建設が示されていないがなぜか。</p> <p>(6) 県立宮古病院について伺う。</p> <p>ア 移転・新築に向けた病院側からの要望について伺う。</p> <p>イ 医師・看護師・コメディカル等のスタッフの不足の現状と解決に向けた取り組みについて示してください。</p> <p>3 離島・僻地医療振興について</p> <p>(1) 離島・僻地の医療・保健計画について、第10次計画の評価と課題について伺う。</p> <p>(2) ドクターヘリ事業について伺う。</p> <p>(3) 宮古・八重山病院の特地、準特地手当はこの5年間で幾らか。それらは病院経営に大きな負担になっていないか。</p> <p>(4) 検討中の沖縄県がん対策基本条例において、離島におけるがん患者の経済的支援及び負担軽減の文言挿入についての見解を伺う。</p> <p>4 教育行政について</p> <p>(1) 校内暴力・いじめ・不登校・教師への暴力等の実態について伺う。</p> <p>(2) 文科省が35人学級を小学校2年生までの枠を広げる方針を決定した。教育効果と職員定数について教育長の見解を伺う。</p> <p>5 ハンセン病問題について</p> <p>(1) 愛楽園・南静園両園の将来構想の実現に向けた検討委員会がようやく設置された。なぜこの時期か、県の意向と構成メンバーやこれからの具体的作業、日程等について伺いたい。</p> <p>(2) 県は、入所者の生活環境が地域社会から孤立することがないようにする等、入所者の良好な生活環境の確保を図るためどのような見解を持っているのか伺う。</p> <p>(3) 医療及び介護の体制整備の充実について伺う。</p> <p>(4) 退所者問題連絡会が設置されたものの十分ではないとの報告があります。退所者相談員を宮古・八重山にも設置し、相談体制を充実させるべきだと思いが、見解を伺う。</p>			

6 原子力エネルギーについて伺う。

- (1) 福島原発事故による国民生活及び県民生活への影響について知事の見解を伺う。
- (2) 沖縄電力の「小型原発研究」について、「研究は重要」と答弁されたが、なぜ重要なのか伺う。
- (3) 福島原発事故調査・検証委員の吉岡斉氏の「核廃棄物の処分場で沖縄にもその整備の話がくる可能性もある」との警告について、知事の見解を伺う。

7 産廃処分場行政について

- (1) 火災事故で閉鎖された処分場の不法投棄物の撤去について伺う。
- (2) 隣地で建設が行われている処分場について、住民の意向及び県の見解を伺う。

8 我が会派の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成23年第6回沖縄県議会(定例会)

09月30日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	当銘 勝雄(社民・護憲)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

#### (1) 一括交付金について

- ア 3000億円はこれまでの10年間の平均を根拠にしているが、元沖縄総合事務局調査官の資料では国の歳出予算に対し、米軍基地関係費を除けば0.4%にすぎず、復帰後の予算ベースで8兆円も足りないとする試算が出されている。一方3000億円は厳しいとの見方もあるが所見を問う。
- イ 一括交付金要求については、菅政権から野田政権に移行したことで継続性が懸念されるがどうか。
- ウ 前枝野沖縄担当大臣は一括交付金化の段階的導入を示唆しているが、沖縄総合事務局の県への業務移管は一気呵成でなければならないと思うがどうか。

#### (2) 訪米の成果について

- ア 沖縄クエスチョンに参加した各会の反応はどうか。
- イ 日米のメディアに「辺野古は不可能とは言っていない」、「県外が早いということだ」と語ったと報じている。早ければどこでもよいということか。
- ウ クエスチョンの状況をじかに政府に訴える考えはないか。

### 2 観光対策について

#### (1) 数次ビザ導入について

- ア 7月の数次ビザ導入後の状況及び反応について
- イ 一日沖縄滞在で、素通りして本土に行くとの観測もあるがどうか、その対策をどうとるか。
- ウ 数次ビザは中国だけか、今後他の国へ拡大していく考えもあるか。

#### (2) 2010年度の観光入域者及び観光消費額について

- ア 前年度に比べ、入域観光客も1人当たり観光消費額も復調し、収入は6.7%も増加したと発表したが、復調の要因は何か。
- イ 2005年以来観光入域客は低迷しているが、今後も続くか。
- ウ 東日本震災による影響が懸念されているが、どう対策をとるか。

#### (3) 観光統計について

- ア 入域観光客の推計には、県民や本土出張員、ビジネスマンなどの見分けが混在率に大きく影響する。算定方法はいかにしているか。
- イ 混在率の近年の推移はどうなっているか。
- ウ 1人当たり観光消費額で大きなものは、宿泊費、土産品、飲食費、交通費であるが、近年大きな変化があるか。
- エ 家族観光や学校等低年齢の方向にあるが、1人当たり消費額は同じ係数を用いるのか。

### 3 農業問題について

#### (1) 施設農業の推進について

- ア 台風2号は例年より早い5月に来襲した。大きな被害をもたらしたが、市場出荷が激減し、厳しい指摘を受けた。今後想定外で済ませるものではない。どう対策をとり、主産地

としての責任を果たすか。

- イ ゴーヤーは、カリウムなど有用な成分が多く、健康野菜として全国で食されるようになった。ゴーヤーは台風にも弱く、塩害にも弱い。今後主産地としての責任と農家経営の安定を図るには施設化を進める必要があるが、これまでの実績と今後の施策を問う。

#### (2) 有機農業推進について

- ア 本県農業は小規模農家が多く、大量生産に向かず、また近年の安心・安全を求める消費者のニーズにこたえるためには、有機農業を展開する必要があると考える。どう認識するか。
- イ 有機農業を推進するにはその基盤となる堆肥の生産体制が重要である。現在、余剰バガスを利用しているが、積極的な増産体制が必要と考える。どう進めるか。
- ウ 有機栽培は堆肥の施用や、減農薬栽培などで、収量は必ずしも上がらず、商品の見ばえがよくないことから、商品の価値の割に高く売れない側面がある。消費者へのPRなど、行政の展開が必要と考えるが、どう進めるか。

#### 4 不発弾処理問題について

##### (1) 不発弾処理における国の責任体制について

- ア 南風原町における不発弾処理の問題で、国の責任体制が問題である。なぜ県は国の責任において処理すべきと明確にしなかったのか。
- イ 今回の処理費用はどのようにされたか。
- ウ さきの糸満市で起きた不発弾爆発による人身被害に対し、基金を設置し見舞金の形で処理した。国の責任を不明確にしたことが問題である。補償制度の確立を図る必要はないか。

##### (2) 新たな沖縄振興計画記述の問題について

- ア 不発弾処理について県は戦後処理の一環として、国が取り組むべきものとしながら新たな沖縄振興計画に記述するのはなぜか。計画は国の計画ではない。
- イ 新たな振興計画は10年のスパンである。不発弾処理は70年もかかると言われ10年計画になじまない。

#### 5 土木、建築行政について

##### (1) 住宅政策について

- ア 本県の持ち家率はなぜ低いのか。要因は何か。
- イ 持ち家率を改善する手だてはあるか。
- ウ 本県の農村地域においては、建築時の予算の都合や、子供が大きくなってから増築する計画で平家にとどめているケースが見受けられる。これらの二階住宅に補助して持ち家率を高めるとともに、二世帯、三世帯同居の住宅政策を図る考えはないか。

##### (2) 土木、建築行政の基準の見直しについて

- ア 土地の拡大を図るため、安価で埋め立てができる浅海域の埋め立てが広がっている。東日本大震災を教訓として、危険回避と豊かな海をつくる浅海域を残す観点から、埋立基準の見直しを図る考えはないか。
- イ 台風12号による和歌山県の水害は降水量の多さもさることながら、山ろくや急傾斜地への住宅建設も被害を大きくしている。本県においても地すべり等危険地域が多く、住宅建築許可基準を見直す考えはないか。
- ウ 東日本大震災避難態勢調査で、最も不安を感じているのが、老人ホーム等の施設であり、高齢者や、病弱者が多く移動が困難である。このような施設に対し、高台への設置や避難場所の確保等一定の規制基準を設ける考えはないか。

#### 6 沖縄電力の原子力発電研究について

- (1) 導入予定のない原子力情報収集はやめたほうがよい。
- (2) 情報収集の陣容、情報収集の範囲、予算は幾らか。

#### 7 人材育成と雇用対策について

##### (1) 雇用誘発対策について

- ア 高い失業率改善にはリーディング産業の観光と農水産業、製造加工業との連携が必

要、これまでどう進めてきたか。

イ 中国では電気自動車化が進展している。本県は観光客のレンタカー需要も相まって自動車の普及の伸びが著しい。増加する自動車を電気自動車に転換し新たな起業誘発とCO2削減効果もあると思慮するがどうか。

8 我が会派の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成23年第6回沖縄県議会(定例会)

09月30日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	比嘉 京子(社大・結)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 普天間飛行場の辺野古移設にかかわる環境影響評価について</p> <p>(1) 国は、辺野古の環境アセス評価書を12月までに提出すると伝えたようだが見解を伺いたい。</p> <p>(2) オスプレイ配備が明確になったことでアセスはやり直すべきと考えるが、どうか伺う。</p> <p>2 教育・福祉行政について</p> <p>(1) 国は、「幼保一元化」を前提とした「子ども・子育て新システム」を検討しているが、本県は歴史的背景が異なることから独自の保育園・幼稚園・小学校の連携が望ましいと考えるが、どのような議論がされているか。</p> <p>(2) 幼稚園教育について</p> <p>ア 幼稚園教諭の臨時職員から正規職員への任用が遅々として進んでいない。有効な対策を問う。</p> <p>イ 幼稚園児の午後の保育が進んでいるが、給食が完備していない。子供たちの発育・発達や保護者の負担軽減の面から学校給食の実施が望まれている。認識と対策を問う。</p> <p>ウ 小学校では30人以下の学級が実現しているが、幼稚園は依然として35人学級である。認識と施策を問う。</p> <p>(3) 教科用図書八重山採択地区における中学校公民教科書について</p> <p>ア 教科書を選ぶ際、重視すべき事項(留意すべき事項)について伺う。</p> <p>イ 今回の八重山地区採択の問題点について認識を問う。</p> <p>ウ 文部科学省に対する県の見解や要望について伺う。</p> <p>エ 教育の中立性を担保するには今後どのような仕組みづくりが必要と考えるのか伺う。</p> <p>3 病院行政について</p> <p>(1) 病院経営について</p> <p>ア 今後の収支見込みで収益増をどのように図るのか施策を問う。</p> <p>イ 平成22年度決算による黒字要因として「給与費等の伸びを抑制したことによる利益の拡大」が挙げられているが、今後さらに人件費を抑制する考えがあるのか伺う。</p> <p>ウ 次年度から一般会計からの繰入金はどれくらいを考えているのか伺う。</p> <p>(2) 定数の見直しについて</p> <p>ア 民間病院は看護師の7対1体制の迅速な対応、理学療法士、作業療法士、言語療法士など県立病院の5から6倍も正規採用し、患者の早期回復と収益増を図っている。なぜ県立病院はそうしないのか伺う。</p> <p>イ 看護師の7対1体制に向けて今後の計画と実施されている2病院の実態について把握しているのか伺う。</p> <p>4 環境・エネルギー政策について</p> <p>(1) 地球温暖化対策実行計画の進捗状況について問う。</p> <p>(2) スマートエネルギーアイランド基盤構築事業について問う。</p> <p>(3) 本県のエネルギービジョンについて問う。</p> <p>5 我が会派の代表質問との関連について</p>			

# 一般質問通告表

平成23年第6回沖縄県議会(定例会)

09月30日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	玉城 ノブ子(共産党)	知事

## 質 問 要 旨

### 1 TPP(環太平洋経済連携協定)について

- (1) 野田総理は、TPPについては「従来どおりしっかり情報収集して結論を得たい」と推進の立場を表明しています。TPPへの参加は、日本と沖縄の農水産業に壊滅的な打撃を与え、大震災からの復興に大きな障害をもたらすこととなります。沖縄県は、TPPへの参加でさとうきび・パイナップル、肉用牛、水産業等で約580億円・関連産業で約1420億円、雇用は農林水産業関連で約2万3000人、関連産業も含まれると約2万9000人に影響、食料自給率はカロリーベースで約40%から約2.4%まで低下すると試算していますが、知事の認識を伺います。
- (2) TPPへの参加は、農水産業、雇用、地域経済に壊滅的な打撃を与えるだけでなく、医療、雇用、公共事業の入札、医療介護士などの労働分野と国民生活の多くの分野が自由化、規制緩和の対象となり、雇用破壊を進めるのにほかなりません。この分野で、県内ではどれだけの影響が出ると考えられていますか。
- (3) 日本と沖縄の農業をつぶし、地域経済を破壊し、食料の安定供給を破壊するTPPに知事は明確に反対を表明すべきではありませんか。

### 2 放射能汚染について

- (1) 県内で販売されている腐葉土から高濃度の放射性セシウムが検出されたことが明らかになっていますが、現況と県の対応はどうなっていますか。全県の放射能セシウムの実態調査を迅速に行うとともに、汚染の除去と徹底した防止策を講ずることについて伺います。
- (2) 生鮮食品についても、県民の間から不安の声が上がっています。専門家の意見を参考にして、測定器を購入し県独自の調査を実施すること。
- (3) 被爆不安を抱えている皆さんの検査を無料で行えるよう、専門家の意見を聞いて対応することについて伺います。

### 3 自然エネルギーの普及促進について

- (1) 太陽光発電の住宅への導入状況と支援制度を拡充し、普及促進を図ることについて
- (2) 県内小中学校への太陽光発電の導入状況、計画的に普及促進を図ることについて伺います。

### 4 戦後処理問題について

#### (1) 不発弾対策について

- ア 不発弾処理に係る避難などの費用については、国の責任で補償を行うこと。
- イ 不発弾処理は国の責任を明確にし、自治体と協力して、処理、避難計画を策定して実施すること。
- ウ 沖縄県内に埋没、放置されている不発弾等の磁気探査及び処理については、公共、民間問わず義務化し、その費用はすべて国の負担とすること。
- エ 不発弾等を発見するための磁気探査等の加速化を図るシステムを構築すること。

#### (2) 戦争被害者の救済補償について

「沖縄10・10空襲、砲弾等被害者の会」は、「沖縄戦で亡くなった民間戦没者約9万4000人のうち約4万人近くが無補償になっている。戦争被害に苦しむ人々たちへの謝罪と補償のための新法制度」と訴えています。戦後66年間も放置されてきた戦争被害者の救済、補償は戦後処理事業として国に要求すべきです。所見を伺います。

### 5 公営住宅の改善、改築計画について

老朽化した公営住宅の修理改善、改築の必要な個所について、実態調査を行っていますか、実態はどうなっていますか、改善、改築計画について伺います。

6 真壁南、真栄原南地区の冠水被害について

国と県のずさんな地下ダム事業と土地改良事業で真壁南地区、真栄平南地区でたび重なる水害が繰り返され、農家は数千万円単位の壊滅的な打撃を受け「これでは農業を続けていくことができない」との悲痛な声を上げています。経済的、精神的に限界にきた農家を救済することは、公的な責任です。国と県は、徹底的な原因究明と抜本的な対策としての基幹排水の整備、被害農家への補償と救済措置を講ずることについて伺います。

7 肝炎対策について

(1) 2010年にすべての肝炎患者を救済することを国の責任と定めた「肝炎対策基本法」が施行され、「肝炎対策基本方針」が策定されました。しかし、すべての肝炎患者を救済するための対策が具体化されていません。一刻も早い肝炎患者救済対策を求めて、次の点について質問いたします。

- ア 沖縄県内の肝炎患者の実態調査はなされていますか、現状と対策について伺います。
- イ 肝炎対策基本法に基づく、県の施策を策定すること。その具体的な対策等を促進することについて伺います。
- ウ 「肝炎対策基本法」をもとに、全患者の救済策と「特定C型肝炎ウイルス感染者救済特別措置法」の延長と同時に、特定血液製剤使用の可能性のあるC型肝炎患者の救済と集団感染が原因とされるすべてのB型肝炎被害者の救済等、肝炎患者救援の抜本対策を国に求めることについて伺います。

8 妊婦健診について

特別措置で行われた公費負担の妊婦健診の継続を国に求めるとともに、県も支援すること。

9 男女共同参画について

- (1) 男女共同参画条例、参画計画の市町村の策定状況と策定を促進することについて伺います。
- (2) 県管理職、審議会、委員会への女性の登用率と比率を上げるための対策について
- (3) DV相談支援センターへの相談数、県警が認知したDV相談件数、裁判所が加害者に命ずる保護命令についての被害者らの申し立て件数と発令件数について、3年間の推移について伺います。
- (4) DV相談件数が増加している要因と今後の課題と対策について伺います。
- (5) 市町村のDV相談支援センターの設置を促進することについて伺います。
- (6) 加害者更生のプログラムを策定し対策を進めること。
- (7) 県立の一時保護施設、自立支援のための施設の改善、拡充について伺います。

10 我が党の代表質問との関連について



# 一般質問通告表

平成23年第6回沖縄県議会(定例会)

09月30日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	仲村 未央(社民・護憲)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 普天間基地の辺野古移設計画に係る環境アセス手続にどのように対応する方針か伺う。</p> <p>2 知事は、ワシントン大学における講演で、嘉手納統合案について「地元の反対が強く、実現するのは非常に時間がかかる」と述べたと報じられている。自身は「反対」の立場か伺う。</p> <p>3 米軍歳出外資金諸機関によるベースタクシー入域料の入札について実態を伺う。2004、2006年に続く3回目の入札が6月に実施されたとの情報がある。落札額はさらにはね上がり、1台当たり一月13万円とも聞こえる。以下、示されたい。</p> <p>(1) 入札の日時、台数、1台当たりの入域料を伺う。</p> <p>(2) 入域料の年間総額は幾らか、前回(1億5400万円)、前々回との比較を伺う。</p> <p>(3) 他業種にも同機関への営業料等の支払いがあるか、また、全国の米軍基地において同様の入札があるか伺う。</p> <p>(4) タクシー運転手の平均年収を伺う。</p> <p>(5) 県民所得への影響、地位協定上の非課税問題など2008年の本員への一般質問に対し、知事公室長は「県としても今後どのような対応が可能であるか研究をしてみたい」と答弁した。その後の調査・研究を報告されたい。</p> <p>4 運転代行業の認定件数と本県の特徴を伺う。また、制度上の課題等について伺う。</p> <p>5 八重山地区の教科書採択問題について</p> <p>(1) 文科省の見解、その判断の根拠等について伺う。</p> <p>(2) 県教育委員会の見解と対応を伺う。</p> <p>6 民間一般の戦争被害者に対する国の補償(新補償法)を求める動きがある。以下、経過と認識を伺う。</p> <p>(1) 沖縄戦の人的、物的被害の総合的な調査がこれまで国によってなされたことがあるか伺う。</p> <p>(2) 未補償の沖縄戦民間被害者数を伺う。未補償のまま放置されていることについて県の考え、対応を伺う。</p> <p>7 沖縄県生活環境保全条例の第3条「県の責務」について、2009年10月1日の施行以来、2項に定める「米軍基地環境問題への取組」の適用実績があるか。</p> <p>8 沖縄市北部の「ごみ山」問題の現状、解決見通しを伺う。</p> <p>9 県議会は、去る6月定例会で「子ども・子育て新システム」の安易な導入に反対し、現行保育制度の拡充を求める意見書、「幼稚園教育等の制度改善を求める意見書」を全会一致で可決した。県当局の評価と新システムへの認識を伺う。</p> <p>10 沖縄警察署跡地への新交番設置について方針とスケジュールを伺う。</p> <p>11 我が会派の代表質問との関連について</p>			

# 一般質問通告表

平成23年第6回沖縄県議会(定例会)

09月30日(金)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
6	17分	上里 直司(民主党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 沖縄型地域主権戦略会議(仮称)の設置について</p> <p>2 再生可能エネルギー政策について</p> <p>(1) スマートエネルギーアイランド基盤構築事業の進捗について</p> <p>(2) ハワイでの実験内容と進捗について</p> <p>(3) バイオマス発電事業への取り組みについて</p> <p>(4) 冷熱供給システムと海洋深層水の活用について</p> <p>3 木育推進事業について</p> <p>(1) 今年度実施事業と進捗について</p> <p>(2) 知事部局内及び教育庁との連携について</p> <p>(3) 国際森林年事業について</p> <p>4 パーソナルサポート事業の今後について</p> <p>5 感染症及び微生物研究を加速させるべきではないか。</p> <p>6 街路樹整備について</p> <p>7 次年度における幼稚園2年、3年保育事業の検討状況について</p> <p>8 都市公園の管理について</p> <p>(1) 首里杜構想と首里城公園の管理の課題について</p> <p>(2) 今回の公募条件によって、民間参入の壁が高くなっているのではないか。</p> <p>(3) 国営公園内の美ら海水族館と首里城公園有料施設の管理及び所有の県への移管の検討状況について伺う。</p> <p>9 沖縄市の中心市街地で展開されているアート事業支援について伺う。</p> <p>10 米国での普天間飛行場移設問題に関係する発言について</p> <p>11 被災地支援について</p> <p>(1) 被災児童受け入れ事業は今後も推進していくべきではないか。</p> <p>(2) 観光や交流事業を通じた支援を検討すべきであるがどうか。</p> <p>(3) 可能な限り被災現場を視察し、防災教育と防災意識の醸成に努めるべきではないか。</p> <p>12 流域下水道維持管理負担金改定について</p> <p>(1) 「下水道法第31条の2」の解釈に疑義が出されているが、それに対する県の考え方について</p> <p>(2) 意見の相違を解消する上で、県が取り組むべき課題は何か。</p> <p>13 奄美との交流拡大は進んでいるのか。</p>			

# 一般質問通告表

平成23年第6回沖縄県議会(定例会)

09月30日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	山内 末子(新政クラブ)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

- (1) 知事は米国の「普天間移設問題」での講演で「県外移設」を主張。日米合意の見直しを直接米国へ要求したことは、普天間固定化という恫喝ともとれる強硬路線の日米両政府へ大きな圧力になったと評価したい。次なる戦略を急ぎたい決意を伺う。
- (2) 日米地位協定改定について
  - ア 米国での講演・有識者会議の中で、地位協定改定についても議論はできたか。
  - イ 日米外交文書で裁判権放棄の「密約」が公開された。県の見解を伺う。
  - ウ 1月に米軍属との事故によって死亡した遺族を支える会では、地位協定改定を県民的世論へと広げていくために署名活動を展開している。県下自治体首長の協力も仰ぎながら、政府交渉の足がかりになればと考えてるが、知事の見解を伺う。
- (3) 駐留軍用地跡地利用推進法について
  - ア 県案に対する政府の反応と県内関係機関の反応を伺う。
  - イ さきに返還された「恩納通信所跡地」のように返還後、有害物質が発見され事業計画が立てられないまま返還給付金が打ち切れ、それにかわる補償もないまま実質的に損害をこうむっている実態があるが、(他地域にも)救済策は盛り込まないのか。対応策を伺う。

### 2 大学院大学周辺整備事業について

- (1) 沖縄高速自動車道石川インターチェンジに結節する交通センター整備計画見直しの経緯と今後の方向性を伺う。
- (2) 恩納村の門前市構想の進捗状況と課題について伺う。
- (3) 開学に向けた中長期的な事業の見直し・検証が必要ではと考えるがどうか。

### 3 伝統文化の保存・継承について

- (1) 沖縄県伝統工芸品として認定されている工芸品の種類、種類ごとの認定工芸士の数について
- (2) 認定の定義について
- (3) 三味線製作者の認定、伝統的な三味線製作技法の継承をどう考えるか。

### 4 カジノエンターテインメント構想について

- (1) カジノを含めたリゾート施設建設が計画され、財団法人設立の動きがある。非公開で開かれた説明会で、県職員が説明員として参加したことの意味は何か。
- (2) カジノエンターテインメントとIR・MICE事業の違いは何か。
- (3) 調査検討を踏まえて、次年度以降の展開を伺う。

### 5 沖縄石油企業の可能性について

- (1) 沖縄石油基地から「貯蔵原油北米へ輸出」、世界的に厳しい石油事情の中、経済効果として注目すべきだが、経緯と今後の可能性について見解を伺う。

### 6 アスベスト被害法改正について

- (1) アスベスト(石綿)被害が原因で死亡した復帰前の基地離職者の遺族を特別遺族給付金の対象とする「改正石綿健康被害救済法」が定められ、遺族に救済の道が開けた。対象者の発掘等が急がれるが、今後の対応と課題を伺う。

## 7 教育・福祉行政について

(1) 子供たちの内部被爆防止のため、給食食材は県産品を使用することが望ましい。県内の状況はどうなっているか。学校、保育所について

ア 献立表への産地表示で安心安全の確保が図られる。取り組み状況を伺う。

イ 検査体制の確立はどうなっているか。

(2) 柔道、空手、剣道の必修について

ア 専門性のある教員数、選択別数、事故等発生件数、指導上の安全対策は万全か。

イ 課題と今後の取り組みについて

## 8 エネルギー政策について

(1) 再生可能エネルギーの拡充について、中長期的なスケジュールを伺う。

(2) 各自治体の地球温暖化防止実行計画の策定状況はどうなっているか。

## 9 行財政改革について

(1) 事業棚卸し実施の成果、課題、今後の計画を伺う。

# 一般質問通告表

平成23年第6回沖縄県議会(定例会)

09月30日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
8	17分	渡嘉敷喜代子(社民・護憲)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

(1) 沖縄クエスチョンの訴えで、米国内の反応や感想を伺う。

(2) 辺野古環境影響評価について

ア 県が環境影響評価の不備について求めてきたオスプレイの配備、飛行経路、着陸帯の追加調査、ジュゴンや海草類の調査について、現在どのような状況にあるのか伺う。

イ 国から環境影響評価書が提出されたら、県はどのような対応をするか伺う。

(3) 普天間飛行場等に配備予定のオスプレイに関する国への質問書の回答を受けて、県の見解を伺う。またオスプレイ配備反対を堅持していくか伺う。

### 2 基地問題について

(1) 枯れ葉剤問題について

ア 米国退役軍人が証言した北部訓練場での散布や、北谷、普天間飛行場に埋めたとする証言について、県の見解と今後の対応を伺う。

イ 同時期に起きたと考えられる枯れ葉剤の使用問題について、米韓と日米間の対応に大きな乖離がある、国へどう求めていくか。

ウ 県は、生活環境保全条例に基地内の環境調査も組み入れた。県はこれを盾に日米両政府に条例の遵守を主張し、調査を要求すべきと思うがどうか。

(2) 普天間飛行場が原因とされるサイレン音について

ア 米軍は9月11日、12日のサイレン音については、宜野湾市へ基地内での発生と説明があったが、4日、5日、6日については基地内の発生源ではないと報告、これに市は再度照会、G5から防衛局を通して回答するとの説明を受けている。県の対応について伺う。

(3) 高江ヘリパッド建設について

ア SACOの合意で、北部訓練場の半分が返還されるため、負担軽減になるので、高江ヘリパッド建設には反対しないとする県の考え方は今も変わらないか。

イ しかし、オスプレイが配備されることを日本政府が明言した以上、県はオスプレイ配備反対の立場から当然高江ヘリパッド工事中止を求めるべきではないか。

ウ 辺野古の基地建設と高江ヘリパッドとは一体であることは、県民の共通認識。知事が「辺野古は県外へ」と言及する以上「高江ヘリパッド」も建設不要ということにならないか。

(4) 米掃海艦船の与那国寄港について

ア 2006年7月米掃海艦船が与那国に寄港した際、外務省日米地位協定室長(当時)の伊沢修氏と在沖米総領事(当時)のケビン・メア氏との連携があったことをウイキリークスが暴露した。知事の所見を伺う。

イ その際、県港湾課と県警がどんな連携をとっていたかも伺う。

### 3 教育行政について

(1) 八重山教科書採択問題について

ア 教科書採択協議会委員の任命権者はだれか。8月23日に育鵬社の教科書が採択されるまでの経緯で、規約の改正や委員の差し替え等、県は協議会としての「協議は整っていた」との認識か。

- イ 3地区教育委員会の協議を無効とする石垣市教育長、与那国町教育長名で文科省に発出した文書は、地教行法第17条「教育長の職務権限」を超えるとの指摘もある。教育長の見解と権限外としたときの文書の効力を伺う。
- ウ 9月8日の東京書籍の教科書採択の効力について、文科省と県教育委員会との見解が分かれた、説明を求める。(文科省の指導を受けながら会運営を進めてきたことも報道されている。)
- エ 文科大臣は3教委が一本にまとまらないと「国の判断で決める」と言及、それは当事者である教育委員会の教科書の採択権を奪うことにならないか伺う。

#### 4 医療・福祉行政について

##### (1) 看護師の労働問題について

- ア 2006年からの診療報酬改正に伴い、県も7対1配置を導入した。しかし、保険点数の収入増と照らし看護師もぎりぎりの人数の配置で、看護師の労働状況が厳しくなったと聞いている。病休、年休、育児休暇、介護休暇、産休の取得状況を伺う。
- イ 離職者の年代別ごとの数と勤務年数を伺う。(5年間)
- ウ 離職の理由と新卒者の離職についての社会的損失を伺う。
- エ 離職対策の取り組みはどうなっているか。
- オ 看護師の本来の役割とは何か。その役割は現場で十分生かされているか。
- カ 特定看護師の導入について伺う(配置部署など)。また、特定看護師は定数上どう取り扱っているか伺う。
- キ 交替制勤務での勤務時間数(申し渡しの時間も含めて)と、1カ月の夜勤回数を伺う。また、夜勤明けの勤務状況を伺う。
- ク 各部署(救急、ICU、病棟間等)の応援の有無について伺う。

##### (2) 新振興策 「沖縄型」の幼稚園構想について

- ア 小学校と連携した「こども園」は可能な限り小学校に併設するとしているが、可能な限りとは何か。併設されない場合もあるということか。
- イ こども園導入に伴い幼稚園教諭と保育士の2つの免許が必要か。
- ウ 現在幼稚園では、臨任が半数を占めている。就学前教育での支障はないか、対策を伺う。

#### 5 我が会派の代表質問との関連について